

論稿

産業・地域特性とイノベーション・システム ー川崎、花巻、長岡を比べてー

長岡大学教授 原 田 誠 司

【目次】

はじめに

- 1 地域経済の性格
ー川崎、花巻、長岡の位置づけー
- 2 産業構造の変化・転換
- 3 製造業の地域特性
- 4 新産業形成の基盤と方向
- 5 地域のイノベーションシステム
- 6 産業政策および科学技術政策

はじめに

本稿は、工業集積地域のなかから、都市部の川崎市、農村部の花巻市、中間部の長岡市の3地域をとりあげ、その産業・地域特性をベースにしたイノベーション・システムの特徴と課題を比較分析しようとするものである。その際、市場のグローバル化と競争激化のなかでの産業集積の変化とその充実・強化の方向性の検証に焦点をあてたい。

1 地域経済の性格ー川崎、花巻、長岡の位置づけー

まず、3地域の地域経済の規模・性格を簡単に頭に入れておこう。

川崎市は、人口約130万人の政令指定都市であり、東京に隣接するため、人口の増加傾向が依然として続いている。市内総生産は約4.4兆円であるが、1990年代から継続的に減少している。そのため、かつては、神奈川県や横浜市を上回る所得水準にあったが、21世紀に入り県等とほぼ同水準程度に低下してしまった（1人当たり市民所得は約327万円）。財政面でも地方交付

税の交付団体に転落し、財政的余裕は大幅に低下した。川崎市は明らかに、戦後日本経済の成長を支えた京浜工業地帯の中核工業都市からの大きな転換局面に入っているといえる。川崎市は、都市部工業集積地域の典型的モデルといえよう。

この対極に位置するのは、岩手県花巻市である。花巻市は人口約7.3万人と小規模ながら人口は増加傾向にあり、昼夜間人口比率も1をこえ、地域の中心となっている。市内総生産は約2061億円で減少気味、1人当たり市民所得も約250万円で、川崎市に比べれば低い水準にある。岩手県内では隣接する北上市などとともに、小規模ではあるが中核となる工業都市である。花巻市は全国的に見て、農村部工業集積地域の1つのモデルとみてよい。

さて、長岡市（合併前）は人口は約19万人で微増傾向にあり、昼夜間人口比率も1をこえ、新潟県内の中核都市となっている。市内総生産は約7435億円で減少気味ではあるが、1人当たり市民所得は約300万円で川崎市よりやや低いレベルにある。長岡市は新潟県の中核工業都市であり、全国の地方の都市化も進んだ中間部工業集積地域の1つのモデルとみてよいであろう。

2 産業構造の変化・転換

3地域の産業構造の変化・転換の過程を素描し、それぞれの現状をみる。

（1）川崎地域

まず川崎市であるが、3地域のなかでは最も大きな産業構造の転換が進んでいる。

川崎市の事業所数はこの10年間（1991～2001年）に約4,000も減少し（47,119→43,058）、従業者数も同期間に約37,000人も減少した（536,531人→499,176人）（企業・事業所統計ベース）。バブル経済崩壊後の1990年代の10年間に事業活動は大きく縮小、停滞したといえる。

そして注目すべきは、この間に産業構造の大転換が進んだことである。従業者数ベースでみると、1991年には「2次産業39.7%、3次産業60.3%」であったのが、2001年には「2次産業24.9%、3次産業75.1%」へと大きく変化した。サービス経済化が一気に進んだのである。

では、その要因は何か。まず第1に、製造業従業者が約8万人も減少して約9.1万人に低下したこと。この間、小規模事業所と大規模事業所が激減し、いわゆる産業空洞化現象が顕著となった。中規模事業所がかろうじて持ちこたえたという状況であった。

第2は、他方でサービス業は約4.8万人増加し、約17.6万人に急増したことだ。その要因は何かといえば、一言でいえば、大規模製造業事業所が大規模情報サービス及び学術研究機関に転換したことだ。従業者300人以上のこの2つの業種だけで、事業所数は19、従業者数は36,786人にのぼる（2001年）。両業種の従業者数はサービス業全体の20%をこえている。これは、電機御三家といわれた東芝、富士通、NECをはじめ、電機・機械系企業の工場が製造をやめ、情報サービスや研究所に転換したためである。これは、それまで進んでいた研究所への転換をさらに強め、民間企業研究所集積を全国一（200社超）の水準にまで押し上げることになった。

かくして、川崎の産業は、ものづくり都市＝生産拠点（製造業集積）から情報・研究開発都市の性格を明確にし、大都市型経済（多様な集積の形成）への転換期に移行したと見ることができる。

（2）花巻地域

花巻市のここ10年間（1991～2001年）の事業所数は497増加し（3,632→4,129）、また従業者数も3,070人増加した（32,993人→36,063人）。川崎とは反対に、事業活動は拡大傾向が続いている。

産業構造（従業者ベース）も「2次産業35.0%、3次産業64.2%」（1991年）から「2次産業32.2%、3次産業66.9%」（2001年）へと、緩やかなサービス経済化の傾向が続いている。製造業は事業所数は増え（330→358）、従業者数はやや減（8,497人→7,877人）程度で、産業空洞化現象は見られない。サービス業は、事業所数（1,064→1,303）、従業者数（8,788人→10,455人）ともに増加し、順調に拡大している。

地方の小規模都市の花巻は、事業所・従業者数ともに増加、製造業も空洞化に陥らず、全体として、成長

プロセスにあるとみてよいであろう。

（3）長岡地域

長岡市のここ10年間（1991～2001年）の事業所数は若干（289）減少（12,013→11,724）したが、従業者数は増加（103,597人→106,022人）しており、事業活動の活力は維持されているとみられる。

産業構造（従業者ベース）は「2次産業37.7%、3次産業62.2%」（1991年）から「2次産業33.9%、3次産業66.0%」（2001年）へと、緩やかなサービス経済化の傾向が続いている。川崎のような激変ではない。

製造業は事業所数（1,663→1,353）、従業者数（26,967人→24,256人）ともにやや減少したが、サービス業は事業所数（2,798→3,173）、従業者数（21,098人→26,015人）ともに増加しており、全国的趨勢と一致している。

長岡は地方の中核都市として、川崎のような空洞化には陥らず、花巻のような成長でもなく、横ばい的に推移していると言えそうだ。

3 製造業の地域特性

次に、3地域を主導する製造業の地域特性を整理しよう。

（1）川崎地域

川崎市は日本の高度成長を担った京浜工業地帯の中核工業都市であるが、その歴史をたどると、東京のオーバーフローとして、明治末から近代的大工場が集積し、それを契機に都市形成がなされてきた。地理的優位性（東京隣接・臨海の農業地帯）により形成された典型的な工業都市である。

製造品出荷額等は1980年代半ばに約7兆円のピーク（当時の日本一）をつけた後、傾向的に減少し、現在（2003年）は約3.8兆円にまで低下した。それでも新潟県全体のそれ（約4兆円）をやや下回る程度の規模であり、花巻のある岩手県全体（約2兆円）をはるかに上回っている。その意味では、川崎は依然として、ものづくり都市だといえる。

ただ、この規模を今後も維持できる保証は全くない。川崎の製造業の縮小は1970年代からのローカリゼーション（地方への工場分散）とグローバリゼーション（海外立地）によっているが、後者は今後も続くと思われるからだ。川崎の製造業は、鉄鋼・化学・石油精製等素材系と機械系（金属・機械・電機・輸送）が大

企業工場を中心にバランスよく集積していたが、成長を主導した電機が急減し、輸送（自動車）の減少（工場の海外移転）も予想され、出荷額等の減少は不可避免とみられる。

こうしたなかで、川崎の製造業は大きな変化の方向が顕在化している。1つは、鉄鋼・化学・石油精製等素材系大企業の臨海部での居残り、2つには機械系（機械・電機・輸送）大工場跡地への製造業大研究所の立地による情報・研究開発機能の一層の拡大、3つには中小製造業企業の研究開発型への転換、である。ここから新しい産業競争力をどう形成するかが大きな課題といえよう。

（2）花巻地域

花巻市は宮澤賢治の出身地として知られるが、もう1人の偉大な地元実業家が起こした疎開企業＝通信機器メーカー（谷村新興）の急成長とそこからのスピアウト企業群、それをベースにした工業誘致により、現在の機械系工業集積が形成された。こうして、農業地域の花巻に、戦後、無から有が生じた。

製造品出荷額等は約2000億円で、2002年の松下通信（松下電器への統合）の撤退により一時大幅に減少したが、その後の企業立地や地元企業成長等で、2004年にはほぼ回復した。製造業の活力は旺盛だとみてよいであろう。

製造業の業種構成は、金属・機械・電機・精密系が中心で、従業者数の60%、出荷額等の70%を占める。企業規模は、大規模企業はごく少なく、ほとんどが中小企業である。

誘致大工場の撤退は松下で終了しており、地元企業の成長と企業誘致で、次の成長軌道をどう形成するかが今後の課題である。

（3）長岡地域

長岡市の製造業が明治末期の東山油田開発に端を発し、石油掘削機の修理から機械工業が成長してきたことはよく知られている。戦前の蔵王工業団地の形成と先端機械系企業の立地をベースに、戦後、企業誘致も含めて工作機械集積が形成され、全国でも有数の機械産業集積として知られてきた。

製造品出荷額等は約4700億円で、バブル期のピークは下回り景気変動の影響は受けるものの（工作機械は景気変動に左右される）、5000億円前後を維持している。川崎のような出荷額等の傾向的低下は見られず、

工業の活力は維持されていると見てよい。

これは、製造業の集積が金属機械系（金属・機械・電機・精密）を中心に、食料品・家具・衣服等が加わり、バランスのとれた構成をしていることによる。

ただし、新規企業立地は少なく、海外進出企業も増えており、研究開発型に転換しつつある中小企業が中堅企業に成長できるか否かが今後の課題となろう。

4 新産業形成の基盤と方向

さて、新産業形成の基盤と方向はどのように見通せるのだろうか。激しい環境変化（主として、グローバル化、技術革新、市場ニーズ変化）と競争のなかで地域の産業が生き残るためには、新しい産業の形成が不可欠である。

（1）川崎地域

川崎の産業新生の基盤はようやく姿を現しつつある、と言えそうだ。

まず、鉄鋼・化学・石油精製等素材系集積の臨海部は、ゼロエミッション・クラスター形成による国際競争力の確立に向かっていること。鉄鋼業の撤退から大学都市に転換したピッツバーグとは異なる新たな方向をめざす。

第2に、機械系（金属・機械・電機等）の中小企業が市場対応型・研究開発型・グローバル型に転換しつつある。産学連携等の積極的活用による中堅企業群への成長と拡大が望まれる。

第3に、ハイテクベンチャー群（IT・バイオ・環境系のスピアウト・スピオフベンチャー・大学発ベンチャー、さらにカーブアウト）や自己実現型起業家群（健康、環境、生活・文化等分野、NPO含めて）が生まれていること。ここで重要なのは、ハイテクベンチャー群は上記の電機等製造業の転換のなかから輩出しており、川崎の既存の産業集積の厚み（多様な高度専門人材の集積）が生み出したことを確認しておかなければならない。つまり、産業集積の規模・厚みがなければハイテクベンチャーの輩出は難しいのである。

また後者は、地域社会を支える産業として重要な意味をもつが、そうした起業家が育つためには高齢化等市場ニーズの変化の認識とそのビジネス化の条件（一定の人口集積や活発なコミュニティ活動等）が必要である。その意味で、社会的諸活動が重要だ。

第4に、日本一の研究所集積が形成されたものの、

果たしてここからベンチャー起業・新産業形成への道筋が見えるかどうか、これが大問題である。

最後に、以上のような新しい産業基盤が出現するなかで、競争力のある新しい産業クラスターの形成に全体的にどのように進むか、その戦略が問われているといえる。ただし、大都市型経済への移行の要である専門サービス・生活・文化等の高度サービス産業分野は未だ厳しい状況にあることは確認しておかなければならない。

(2) 花巻地域

花巻の機械系集積は規模は小さいものの、新しい方向に向かいつつある。

まず、機械系集積のなかに半導体製造装置、事務用機器、自動車部品、光学機器等6つの部品クラスターが形成されており、このクラスターの発展が極めて重要である。

第2に、これらクラスターを構成する中小企業群(100人以上7社、300人以上2社)は下請分工場型から自立・OEM型、さらにファブレス型へと移行しつつあり、クラスター発展の推進主体になりうる。研究開発力の一層のグレードアップが不可欠である。

第3に、工業団地への意識的な研究開発工場・研究所誘致(貸工場用地は満杯)を継続・活用すること。これにより、既存企業の技術・製品分野を拡大するとともに、クラスターの厚み(競争力)形成へと発展させる必要がある。

第4に、一部IT系ベンチャー企業の急成長はみられるが(近いうちに株式公開)、川崎のような形のハイテクベンチャーや自己実現型の起業家は少ない。これは産業集積の規模・厚みがないことに起因する。したがって、谷村新興からのスピニングアウトの伝統をベースにしつつ、戦略的な起業家輩出のシステムづくり(企業誘致による集積拡大も含めて)が不可欠になる。

花巻地域は競争に耐えうる一層の集積の厚み・拡大を図ることが、最大の課題である。

(3) 長岡地域

長岡地域では、次の方向が求められよう。

まず、機械系のなかでも、世界展開を行っている精密・電機の大企業の着実な成長を促進するとともに、そのノウハウの地域の企業への移転による機械系産業の競争力の強化を図る必要がある。

第2に、機械・電機・食品系の中堅企業群が成長し

ているが、切削・加工等の基盤技術企業も含めたクラスター強化が重要だ。これにより、個々の企業の競争力アップだけでなく、集積全体の厚み・強さを形成することにつながる。

第3に、これまでバランスのとれた産業構造を支えてきた家具と衣服・繊維はグローバル競争の激化のなかで、厳しい状況にあり、クラスターの観点からの競争力再生の方策が必要になっている。

第4に、この間スピニングアウト・大学発ベンチャーが一定に輩出し、着実に成長してきたが、ベンチャー起業の波をつくるまでには至っていない。花巻地域に比べ優位な条件を有するとはいえ、新産業形成にいたるハイテク・ベンチャー育成の仕組みづくり(既存集積の見直し、大学シーズの活用・技術移転等)に注力する必要がある。

最後に、川崎のような自己実現型起業(健康、生活、文化等分野、NPO)を活発にし地域社会のニーズに対応した産業の育成を促進する仕組みづくりも今後の人口減少・高齢社会を支える上で重要な課題である。

5 地域のイノベーションシステム

上記の既存産業の競争力強化と新産業集積形成のためには、地域におけるイノベーションを促進する仕組み・システム(=社会的イノベーションによる新しい外部経済)の充実・強化が不可欠である。その点を検証する。

(1) 川崎地域

川崎の産業組織は高度成長期までは大企業(機械系)を頂点とする系列・下請型秩序が支配的であった。1970年代からのローカリゼーション・グローバルゼーションの進展によりこのシステムは崩壊する。系列崩壊後の下請企業は否応なしに自立を迫られ、独自のネットワークづくりで生き延びてきた。

こうしたなかで、神奈川県と川崎市の協同により、意識的なイノベーション施設(サイエンスパーク)を神奈川サイエンスパーク=KSPとしてオープンする(1987年)。KSPは、研究開発機関(KAST)がハイテクシーズを提供し、技術測定機関(KTF)で技術を計測しつつ、インキュベータ(ケイエスピー)でベンチャー企業を育成し、新産業を創出しようとする日本初のサイエンスパークであった。このKSPモデルは、多数の先端特許・研究者育成・ハイテク技術人材の育

成・ベンチャー輩出（KAST）、多数の中小企業への技術移転・技術測定（KTF）、および200社超のベンチャー育成（3社上場）・ビジネススクールでの経営人材の育成・ベンチャーキャピタルの設立（ケイエスピー・インキュベータ）などめざましい成果をあげてきた。

KSPの成功を受け、大学主導の第2のサイエンスパーク（SP）として、慶応大学のK2キャンパス―川崎市の公的インキュベータ（かわさき新産業創造センター＝KBIC）が2000～2003年に整備され、大学発・スピニアウトベンチャーを輩出している。さらに、第3のサイエンスパークをめざして、市支援のもとJFEがインキュベータ＝THINKを開設（2004年）、現在、バイオ等ベンチャーで満杯になっている。

そして、この3つのサイエンスパークはコンソーシアムを組みつつあり（THINKはKSPのインキュベーション・マネジャー＝IMが支援・指導）、アジアとのサイエンスパーク・ネットワークの形成へと進んでいる（韓国テグ、清華大SPとの提携、THINKのアジア起業家村へのアジアベンチャーの誘致）。

これを支える新産業育成のコーディネート機能も、川崎市産業振興財団を中心に形成されつつある。ビジネスプラン・コンテストを頻繁に開催し優秀な起業家を3つのSPに入居させ育成する一方、開発型中小企業・ベンチャーの産学連携推進、研究開発資金の提供、政策情報の提供などを展開している。

以上から、川崎のイノベーションシステムは、3つのサイエンスパーク―川崎市産業振興財団の連携のもとに、スピニアウトベンチャー・スピノフベンチャー・大学発ベンチャーの発掘・育成・上場をメインにして、技術・経営人材の育成、産学連携による中小企業の新技術・製品開発支援、最新情報の提供などを行い、アジアとのネットワーク形成を展望している、と言える。だが、上記の大企業民間研究所・大学との本格的連携＝イノベーション・クラスターによるベンチャー育成のシステムはこれからの大きな課題として残っている。

なお、臨海部の素材系企業は臨海リエゾン協議会を形成し、ゼロエミッション・クラスターづくりを推進している。

（2）花巻地域

花巻地域のイノベーション・システムはすでによく知られている。次の通りだ。

まず、花巻市起業化支援センター（市）が工業団地に設置され、その管理のもとに2つのインキュベータ施設（同センター内と花巻駅前の市街地）があり、IM2名で入居企業や貸工場企業を支援している。IMのコーディネート力が高く、高く評価される。その活躍もあり、入居企業は全国から集まっているが、地元の起業家は多くはない。地方のインキュベータの厳しい点である。

この入居企業の支援はIMにとどまらず、花巻工業クラブ（誘致・地元製造業企業の自発的な工業振興組織、組織率80%以上）も担う。このクラブは、既存企業の競争力向上をめざして、人材育成、情報提供、競争力アップ（ISO9000、14000取得支援）などを実施しているが、このなかに起業家も包み込んで支援する。起業化支援センター所長も当クラブが推薦する。

さらに、INS＝岩手ネットワークシステム（岩手大学工学部教官中心の産学官ネットワーク）の支援が加わる。INSは教員中心に企業参加の研究会を34組織し、技術・人材・情報等のフェイス・ツー・フェイスのネットワークであり、企業との共同研究・指導がいつでも可能である（岩手県の工業技術センターもその一員である）。起業化支援センターのIMはその主要メンバーであり、コーディネート役でもある。支援センターはINSを最大限に活用して、入居企業の成長を支援する。

平成16年には岩手大学工学部にインキュベータが開設され、大学サイエンスパークへ一歩が踏み出され、起業化支援センターにも岩手大学工学部のサテライト研究室の開設が予定されており、「花巻サイエンスパーク」への発展が展望される。

花巻地域はイノベーションシステムの枠組みはほぼ形成されていると言えるが（経営人材育成はこれからだが）、新産業形成につながるシーズ提供と起業家の供給が今後の大きな課題である。

（3）長岡地域

長岡地域のイノベーションシステムは模索の段階にあると言える。そうだと。

まず、コーディネート機能の未形成をあげざるをえない。長岡市は信濃川テクノポリスの母都市であり、その財団のコーディネートのもと産学官連携によるイノベーション支援活動が行われてきたが、平成16年から「にいがた産業創造機構」＝NICO（テクノポリス財団廃止）に替わり、新しい展開が期待される段階にとどまっている。

第2に、この間、長岡地域のイノベーションを牽引してきたのは長岡技術科学大学（長岡技大）である。長岡技大はシーズ開発を通して、この間、大学発ベンチャーを5社産み出し、平成17年からインキュベータ（長岡技術大学テクノインキュベーションセンター＝NTEC）も開設し、ベンチャー起業・新産業育成に大きく貢献している。長岡造形大学（デザイン系）、長岡大学（経営系）、長岡高等専門学校もそれなりに貢献しているが、十分ではない。3大学1高専の存在が地域のイノベーション推進にまでつながるためには、これら大学等の日本型大学からの脱皮の程度にかかっていると言っても過言ではない。

第3に、長岡市が平成16年にインキュベータ＝長岡新産業創造センター（NBIC）を開設し、NTECと連携して、ベンチャー育成を開始した。市は市街地の一般の起業家対象のインキュベータ施設（民間運営）も支援する。だが、成果は今後の展開にかかっている。

第4に、市は研究開発資金を継続的に提供し、中小企業の研究開発型企業への転換を図りつつあり、一定の成果もあげている（新潟県も類似資金提供）。一層の充実が求められる。

第5に、公的試験研究機関（中越技術支援センター）も中小企業の技術力向上支援活動を展開している。

そして最後に、民間企業主導の産学連携企業家組織＝ながおか産業活性化協会（NAZE）も立ち上がり（2005年4月）、今後の展開が期待される。

以上から明らかなように、長岡のイノベーションは個々の担われている段階にあり、花巻のように信頼にもとづく連携が動いている状況にあるとは言い難い。大学・インキュベータ・NICO・NAZE・市・産業団体等の連携関係を再構築し（各主体の戦略を明確にして）、特徴あるイノベーションシステムに練り上げる必要がある。

6 産業政策および科学技術政策

最後に、自治体のイノベーション推進をめざした産業政策、科学技術政策の展開を整理しておく。

（1）川崎地域

川崎市は、1980年代初めの「産懇提言」で「メカトロボリス構想」を打ち出し、神奈川県の「頭脳センター構想」と連携して、KSPを建設する（1987年）。これがイノベーション推進政策の第1歩であった。

その後、ベンチャー育成施策等を講じるが、積極化したのは1990年代末であり、「新川崎・創造のもり研究会報告」（2000年2月）にもとづき、慶応大学研究室＝K2キャンパスをオープンさせる（2000年7月）。これで研究室レベルではあるが、念願の大学立地を果たす（工業等制限法で川崎は大学が立地できなかった）。さらに同地区内に隣接して、インキュベータ＝かわさき新産業創造センター（KBIC）を開設し、大学サイエンスパークへの一步を踏み出す（2003年1月）。

さらに、グローバル化と知識経済時代の都市競争力は、サイエンスシティ形成にありとの認識のもと、「サイエンスシティ川崎戦略会議提言」を公表する（2003年1月）。この提言に沿う形で、民間企業がインキュベータ＝テクノハブ・イノベーション（THINK）をオープンする（2003年4月）。こうして、3つのサイエンスパークの形成が進んだ。

また、川崎市産業振興財団の機能にコーディネート機関およびイノベーションの調査研究機関としての機能（新産業政策研究所）を付加した（2001年7月）。

その上で、「川崎市科学技術振興指針」（2005年3月）で科学技術政策の方向、「川崎市産業振興プラン」（2005年6月）で産業政策の方向をそれぞれ明確にした。これらの方針の具体化と実現が問われる局面に入ったわけだが、はたしてどう進むか。

（2）花巻地域

花巻市は1990年代初めに、「誘致型から内発型」へと産業政策を転換し、北上川流域テクノボリス計画（1987年）における「独立起業家ハイテク団地構想」を見直し、インキュベータ＝花巻市起業化支援センターをオープンさせる（1994年にプレオープン、1996年4月に現在地に移転、稼働開始）。企業誘致から内発＝企業育成の時代へと入る。

しかし、その前にこのインキュベータが運営できる条件が形成されていた。岩手県は全国でも最も早く、「岩手県科学技術振興指針」（1990年）を策定しベンチャー育成を視野に入れている。また、起業家支援の受け皿となる「花巻工業クラブ」も民間の発意で設立されていた（1990年3月）。そして、INSも岩手大学工学部教官の熱意と努力で始動していた（1992年3月設立。翌年、岩手大学地域共同研究センター開設）。その意味では、花巻起業化支援センターは、インキュベータが稼働する条件が整ったことを見越して設立したと言えないことはない。実際はそうではなく、支援センター

のIMのコーディネート力があつたればこそ、これら支援組織を活用できたのであり、人的要素の重要性が銘記されなくてはならない。

岩手県は「岩手県総合計画」(1999年、2010年目標)で科学技術振興の目標、ベンチャー育成の目標を明確にし、地域イノベーションの方向を明示した。岩手大学も地域共同研究センターを改組、「岩手大学地域連携研究センター」(2005年3月)を発足させ、さらなる地域イノベーション推進の体制を整えた。政策面でも産学官の連携ができていて、これが岩手県・花巻市の強みである。

(3) 長岡地域

長岡市の場合、合併したこともあり、今年度(2005年度)、総合計画の策定作業が開始されたという事情もあり、新しい産業政策・科学技術政策の方向は未定の状態にあると言わざるをえない。

この間の政策展開を見ると、従来の企業誘致・開発資金提供等の施策を継続しつつ、インキュベータ=NBICをオープンさせた(2004年11月)のみと言えそう。NICOテクノプラザ(長岡支所)の始動(2004年4月)は県の政策であり、NTECのオープン(2005年4月)は長岡技術科学大学の事業だ。NAZEについても、位置づけの明確化が求められる。総合計画策定を契機に、市としての産業政策・科学技術政策を官・民の役割・連携のあり方を明確にして、確立する必要がある。

【参考文献】

本文では個々に注をつけなかったもので、関係する参考文献を紹介しておきたい。以下の通りである。

<川崎関係>

- ・原田誠司「川崎ベンチャーバレーの形成へ」『新産業政策かわさき』第2号(財団法人川崎市産業振興財団新産業政策研究所、2004年3月)
- ・久保孝雄／原田誠司編『知識経済とサイエンスパーク』(日本評論社、2001年10月)
- ・志茂 武「KSP インキュベート事業の17年－実績と課題－」『新産業政策かわさき』第3号(2005年3月)
- ・額田健吉／馬場明男「神奈川科学アカデミー／KASTの15年」『新産業政策かわさき』第3号
- ・馬場明男／柴田嘉郎「神奈川高度技術支援財団／KTFの15年」『新産業政策かわさき』第3号

- ・平岡陽一／飯沼契「新川崎・創造のもりの形成にむけて」『新産業政策かわさき』第1号(2003年3月)
- ・小泉幸洋「KBICの展開－スタート1年間の総括と展開－」『新産業政策かわさき』第2号
- ・横井良文「かわさき新産業創造センター(KBIC)の現状－2年目の実績－」『新産業政策かわさき』第3号
- ・安藤 努「川崎市における産学連携の取組み」『新産業政策かわさき』第3号
- ・福芝康祐「アジア起業家村の建設にむけて」『新産業政策かわさき』第3号
- ・原田津一「川崎市における臨海部再生に向けた取組み」『新産業政策かわさき』第2号
- ・原田誠司「川崎市の産業発展と政策展開」『都市政策研究センター年報』第1号(専修大学大学院社会知性開発研究センター、2005年3月)
- ・サイエンスシティ戦略会議「科学を市民の手に－サイエンスシティ川崎をめざして－」『新産業政策かわさき』第1号
- ・川崎市「川崎市科学技術振興指針」『新産業政策かわさき』第3号

<花巻関係>

- ・原田誠司「イノベーション・システムと地域産業政策の新展開－岩手モデルとイノベーション政策を中心にして－」『中央大学経済研究所年報』第32号(I)(2002年3月)
- ・原田誠司「集積の経済と産業競争力－花巻地域をモデルにして－」『那須大学論叢』第4号(2003年3月)
- ・原田誠司「岩手大学を中心にした産学官連携ネットワーク」『新産業政策かわさき』第2号(2004年3月)

<長岡関係>

- ・(財)東北産業活性化センター『平成15年度長岡市産業活性化検討調査報告書』(2004年3月)
- ・長岡商工会議所『創立100周年事業 長岡市産業・都市ビジョン』(2004年3月)
- ・長岡地域地場産業振興アクションプラン策定会議『長岡地域地場産業振興アクションプラン』(2004年12月)

<イノベーションシステム関係>

- ・原田誠司「地域イノベーションシステム試論」『新産業政策かわさき』第1号(2003年3月)